



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
 コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	275,060	8.6	16,631	△13.5	18,253	△13.6	13,703	△1.8
2022年3月期	253,386	1.3	19,227	△1.0	21,125	6.5	13,956	59.5

(注) 包括利益 2023年3月期 15,973百万円(△26.0%) 2022年3月期 21,581百万円(75.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.95	—	5.1	4.7	6.0
2022年3月期	139.75	—	5.3	5.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 139百万円 2022年3月期 △322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	396,732	301,343	68.6	2,791.64
2022年3月期	382,021	298,567	70.4	2,700.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 272,293百万円 2022年3月期 268,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,483	△21,467	△12,739	62,682
2022年3月期	16,140	△10,398	△10,068	75,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,581	32.9	1.7
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,487	32.9	1.6
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		25.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,800	10.8	20,000	20.3	20,900	14.5	17,500	27.7	180.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 有

ハウス食品グループアジアパシフィック社
 新規 3社 (社名) キーストーンナチュラルホールディングス社、除外 1社 (社名)
 ネイチャーソイ社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P26「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	100,750,620株	2022年3月期	100,750,620株
2023年3月期	3,212,078株	2022年3月期	1,169,959株
2023年3月期	97,913,505株	2022年3月期	99,867,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,271	△27.6	3,909	△64.7	4,588	△62.0	6,787	△48.2
2022年3月期	22,464	6.7	11,066	9.8	12,079	10.2	13,096	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	69.31	—
2022年3月期	131.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	225,485	189,581	84.1	1,943.65
2022年3月期	222,917	193,625	86.9	1,944.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 189,581百万円 2022年3月期 193,625百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 経営環境	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
4. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益及び包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
6. 補足情報	36
(1) 業績の状況	36
(2) グループ会社数	36
(3) 連結損益計算書の状況	37
(4) 連結貸借対照表の状況	41
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	41
(6) 設備投資の状況	42
(7) 減価償却費の状況	42
(8) 主要経営指標等	42
(9) 参考情報	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、現在5つの事業セグメントによる事業管理を行っておりますが、将来的なあるべき姿に向けた戦略面においては、第七次中期計画より掲げる“「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>4系列バリューチェーンへのチャレンジ”というテーマに則り、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーン毎に戦略を立案および遂行しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開に伴う需給ギャップの発生、国際情勢などを背景とした世界的なインフレの進行、各国通貨政策のギャップ、円安の進行など事業環境の変動は大きく、先行きの不透明な状況が続きました。

そのような状況のなか、当社グループの業績を5つの事業セグメントベースで総括いたしますと、世界的な原材料価格やエネルギーコスト、人件費などの上昇に対して国内外のグループ各社が価格改定や効率化を進めた結果、健康食品事業、海外食品事業および外食事業は増収増益となりましたが、香辛・調味加工食品事業において価格改定でコスト増を吸収しきれず減益となった影響が大きく、グループトータルでは増収減益という結果となりました。

なお、当社は2022年9月30日付で米国キーストーンナチュラルホールディングス社を子会社化しており、当第4四半期連結会計期間より、同社の連結業績を海外食品事業セグメントに計上しております。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2023年3月期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	275,060	108.6
営業利益	16,631	86.5
経常利益	18,253	86.4
親会社株主に帰属する当期純利益	13,703	98.2

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2022年3月期	2023年3月期
ATO(総資産回転率)	0.67回	0.71回
ROS(売上高営業利益率)	7.6%	6.0%
ROA(総資産営業利益率)	5.1%	4.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.3%	5.1%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	119,802	102.0	7,915	62.7
健康食品事業	16,520	114.5	1,908	—
海外食品事業	48,875	125.0	5,368	102.3
外食事業	48,371	106.5	2,268	151.0
その他食品関連事業	50,699	111.3	1,234	83.4
小計	284,266	108.5	18,693	90.2
調整（消去）	△9,206	—	△2,062	—
合計	275,060	108.6	16,631	86.5

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

当事業セグメントは、グループの収益を支えるコア事業としての役割を務めてきましたが、当連結会計年度は原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響を大きく受けました。2022年8月に主力のルウ製品をはじめとした一部製品の価格改定を行いました。大幅なコスト増を吸収することができず、減益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,198億2百万円、前期比2.0%の増収、営業利益は79億15百万円、前期比37.3%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は6.6%となり、前期より4.1pt減少いたしました。

< 健康食品事業 >

当事業セグメントは、国内の構造改革の推進とともにグローバルな機能性素材系バリューチェーンの早期構築に取り組んでおります。当連結会計年度は、「1日分のビタミン」を中心とするゼリー製品に注力するほか、コロナ禍の影響で苦戦していた「ウコンの力」が回復基調にあることに加え、固定費削減などの構造改革の努力もあり、3年ぶりに営業黒字を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は165億20百万円、前期比14.5%の増収、営業利益は19億8百万円、前期からは20億46百万円改善いたしました。結果、売上高営業利益率は11.5%となり、前期より12.5pt向上いたしました。

< 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2022年1月～12月

米国豆腐事業は、原材料価格や人件費が急騰するなか2022年1月、11月と年2回の価格改定を実施し、コスト増の吸収に努めました。また2022年9月にはM&Aによりキーストーンナチュラルホールディングス社をグループ化しておりますが、M&Aに係るアドバイザー費用やのれん償却の影響により、事業全体では増収減益となりました。

中国カレー事業は、ゼロコロナ政策の影響を受け業務用事業が苦戦するものの、家庭用事業は家庭内調理の増加や価格改定も寄与して好調に推移し、事業全体では増収増益となりました。

タイ機能性飲料事業は、コロナ収束に伴う経済活動再開により都市部に人流がシフトし、トラディショナルトレードを中心に苦戦しましたが、為替影響もあり増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は488億75百万円、前期比25.0%の増収、営業利益は53億68百万円、前期比2.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は11.0%となり、前期より2.4pt減少いたしました。

<外食事業> 連結対象期間：(株)壺番屋は2022年3月～2023年2月、海外子会社は2022年1月～12月

当事業セグメントは、ウィズコロナへの環境変化や利便性向上に対応しながら、常にお客様の期待値を超える外食チェーンをめざし、国内外の事業拡大に取り組んでおります。

(株)壺番屋の国内既存店売上高は、コロナ時の行動制限が緩和され外食産業の需要が復活するなか、原材料価格やエネルギーコストの急騰を2022年6月、12月の2回の価格改定で吸収し、コロナ前の水準には至らないものの増収増益を確保しました。一方、海外事業に関しては中国のロックダウンの影響が大きく、海外事業全体では減益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は483億71百万円、前期比6.5%の増収、営業利益は22億68百万円、前期比51.0%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は4.7%となり、前期より1.4pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは、デザートや焼成パン類が堅調に推移し前期並みの売上は確保したものの、原材料価格の高騰や製造経費の増加により営業利益を大きく落としました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、取引先への価格転嫁が進んだことに加え、外食需要の回復や輸出商材が好調に推移したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は506億99百万円、前期比11.3%の増収、営業利益は12億34百万円、前期比16.6%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.4%となり、前期より0.8pt減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて147億11百万円増加し3,967億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億83百万円減少し1,549億40百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて168億94百万円増加し2,417億91百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が39億18百万円、商品及び製品が27億14百万円、原材料及び貯蔵品が15億78百万円増加した一方で、キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化等により現金及び預金が102億52百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が76億21百万円減少した一方で、キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化等によりのれんが122億19百万円増加したことや、建設仮勘定が66億71百万円、退職給付に係る資産が38億76百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて119億35百万円増加し953億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億45百万円増加し566億54百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて68億90百万円増加し387億35百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が11億31百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が22億42百万円、短期借入金が増加した13億3百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が13億68百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が40億76百万円、リース債務が31億17百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて27億76百万円増加の3,013億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から68.6%となり、1株当たり純資産が2,700円99銭から2,791円64銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー194億83百万円に対し、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得」「有形固定資産の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△214億67百万円、「短期借入金の返済」「自己株式の取得」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△127億39百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は626億82百万円となり、期首残高より130億23百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は194億83百万円（前期比+33億43百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益212億73百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、退職給付に係る負債の増減額の増加（前期比+24億89百万円）、法人税等の支払額の減少（前期比+15億37百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△20億96百万円）などが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は214億67百万円（前期比△110億68百万円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出160億56百万円、有形固定資産の取得による支出140億84百万円、有価証券の売却による収入78億80百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加（前期比△160億56百万円）、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比△22億21百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（前期比+83億54百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は127億39百万円（前期比△26億72百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出721億78百万円、自己株式の取得による支出60億3百万円、配当金の支払額45億33百万円、短期借入れによる収入733億81百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入金の返済による支出の増加（前期比△296億55百万円）、自己株式の取得による支出の増加（前期比△20億2百万円）、短期借入れによる収入の増加（前期比+304億16百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,140	19,483	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,398	△21,467	△11,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,068	△12,739	△2,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	1,700	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,638	△13,023	△10,384
現金及び現金同等物の期首残高	78,343	75,705	△2,638
現金及び現金同等物の期末残高	75,705	62,682	△13,023

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	66.6	67.7	69.8	70.4	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	120.8	96.7	99.3	75.4	69.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	63.7	45.9	40.5	60.4	74.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	256.0	383.1	444.8	537.6	172.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減額	増減率	第七次 中期計画 最終年度目標	増減額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
売上高	275,060	304,800	29,740	10.8	305,000	△200
営業利益	16,631	20,000	3,369	20.3	26,000	△6,000
経常利益	18,253	20,900	2,647	14.5		
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,703	17,500	3,797	27.7		

・セグメント別

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減額	増減率	第七次 中期計画 最終年度目標	増減額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
香辛・調味加工食品事業						
売上高	119,802	130,700	10,898	9.1	133,000	△2,300
営業利益	7,915	10,700	2,785	35.2	15,100	△4,400
健康食品事業						
売上高	16,520	17,700	1,180	7.1	22,800	△5,100
営業利益	1,908	2,000	92	4.8	1,500	500
海外食品事業						
売上高	48,875	61,400	12,525	25.6	57,500	3,900
営業利益	5,368	5,400	32	0.6	6,600	△1,200
外食事業						
売上高	48,371	53,000	4,629	9.6	57,000	△4,000
営業利益	2,268	3,000	732	32.3	4,700	△1,700
その他食品関連事業						
売上高	50,699	52,200	1,501	3.0	44,400	7,800
営業利益	1,234	1,500	266	21.5	1,600	△100
調整(消去)						
売上高	△9,206	△10,200	△994	—	△9,700	△500
営業利益	△2,062	△2,600	△538	—	△3,500	900

2024年3月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済活動は回復に向かう一方、原材料価格・エネルギーコストの更なる増加や、インフレの進行に伴う消費マインドの減速など、依然として不透明な状況にあります。当社グループでは、引き続き合理化・効率化に努めるとともに、一部製品・サービスにおいて価格改定を実施するほか、変容するお客様ニーズへの対応など付加価値向上を図ってまいります。

次期は当社グループにとって2021年4月からの3年間を対象とする第七次中期計画の最終年度にあたります。中期計画の最終年度目標に対しては、中期計画3年間を通じた世界的なインフレに伴う未曾有の原材料価格およびエネルギーコスト高騰などの影響が大きく、利益面において未達を見込んでおります。こうした状況ではありますが、当社グループは、「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>4系列バリューチェーンへのチャレンジ」という第七次中期計画で掲げるハウス食品グループのめざす姿の実現に向けて、「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列バリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。

次期につきましては、スパイス系バリューチェーンにおける業務用事業の統合新会社ハウスギャバン㈱立上げ、大豆系バリューチェーンにおける事業投資など引き続き構造改革に取り組んでまいります。なお、2023年4月21日開示の「退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社であるハウス食品㈱における退職給付制度の改定に伴う退職給付制度改定益を特別利益に計上する予定であります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は3,048億円（前期比+10.8%）、営業利益は200億円（前期比+20.3%）、経常利益は209億円（前期比+14.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億円（前期比+27.7%）を予定しております。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めると共に、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益分配の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり23円を予定しており、中間配当23円とあわせた年間配当は、前期と同額の1株当たり46円を予定しております。

これにより連結配当性向は32.9%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は31.9%となります。

次期の配当につきましては、退職給付制度改定により一時的な特別利益が発生する見込みですが、安定的な配当の継続を考慮し、1株当たり年間46円（中間配当23円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて企業市民としての責任を果たしながら、“「食で健康」クオリティ企業への変革”を進めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等（以下「財政状態等」）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) お客様に対する責任に関連するリスク

事業会社として持続的に成長し、世の中に独自の価値を提供し続けるための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 国内市場動向に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>中長期では景気減速や人口減少などにより、国内需要全体が低下する影響があります。</p> <p>コロナ禍を経て、働き方や食事への接し方の変化など、お客様のライフスタイルは大きく変化しています。また、原料高等による物価上昇に伴い、消費動向にも変化が出てきています。</p>	<p>当社グループは売上の約8割を国内販売が占めており、国内市場の縮小が当社の財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。</p> <p>また、お客様変化や物価高に迅速に対応することは新たな成長機会になる一方、対応が遅れた場合には、提供価値（製品・サービス）が毀損するリスクがあります。</p>	<p>新価値創出や生産性向上を進め、リスク対応力の強化と機会獲得に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの価値提供領域を「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーン（以下「VC」）と定め、国内外で価値創造を推進 ・既存成熟領域での生産性向上による収益力強化、国内外の成長領域への経営資源の重点配分 ・グループ横断取組（以下「GOT」）の実行による、グループ経営資源の共有化・効率化と価値提供力の向上 ・事業開発・R&D・人材開発が三位一体となり、新価値創出を推進

② 事業拡大に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に㈱壺番屋を、2016年に㈱ギャバンを、2022年に米国キーストーンナチュラルホールディングス社をグループに迎えるなど、VCの拡大を進めております。また2017年にはコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、事業シナジーが見込まれる企業への投資を通じて新たな価値基盤の創出に取り組んでおります。その結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を計上することがあります。</p>	<p>当社グループの成長戦略との親和性が高く、ユニークな強みを持つ事業会社をグループに迎えることで、当社グループのバリューチェーンの強靱化が図られる一方、事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、企業買収に伴うのれんや無形資産について減損損失等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等） ・投資委員会（経営会議の諮問委員会）の運営を通じた、M&A等の事業投資に関わる妥当性・効率性の確保、並びに投資前後の各フェーズにおけるチェック体制の強化

③ 技術革新に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>成熟した食品産業においては、既存の事業競争に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。</p>	<p>お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&D機能の強化やデジタル化、グローバル化への対応強化による成長機会の獲得に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、競争優位性が低下し、提供価値が陳腐化するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D重点領域およびテーマの設定と経営資源の集中投下 ・イノベーション創出力と実現力向上への意識改革、風土醸成 ・グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造をめざしたVC間の連携強化 ・オープンイノベーションを通じた共創戦略の推進 ・デジタル投資の積極化による基盤構築と新価値創出

④ 海外事業展開に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>進出各国・地域においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料製品等の事業を展開しております。食文化は元来保守的な性質を有しており、進出各国の食文化へ浸透、定着には、緻密な事前調査や継続的な事業基盤の強化が必要不可欠です。</p> <p>また、世界情勢が刻々と変化するなか、有事顕在化への備えが求められます。</p>	<p>当社グループが保持する知見・ノウハウを成長領域に積極的に配分することで、早期の事業拡大に取り組んでおります。一方、進出各国・地域の食文化への浸透、定着が想定を下回ることで事業計画の遅れや減損損失が生じる恐れがあります。</p> <p>また、事業規模に見合う経営基盤の構築や整備の遅れ、各国法令の発布や改正への対応の遅れ、カンントリーリスク顕在化等により、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食文化の受容性や認知度に関する緻密な市場調査に基づいた市場ポテンシャルの予測 ・経営マネジメント人材の継続的な育成・確保、外部機関とも連携した各国法令情報の収集等による事業基盤の強化 ・グループ本社と海外事業会社が連携し、事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築・整備 ・複数エリアへの事業展開を進めることによる事業基盤分散、カンントリーリスク低減

⑤ 食の安全・安心に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>価値ある商品やサービスをお客様に安全・安心に提供し続けるために、グループ一丸となって品質の維持・向上に取り組んでおります。しかしながら万一、製品、サービスの品質トラブルが発生した場合には、お客様の健康危害や不安の発生、それに伴う企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を通じて、品質保証に関する重要課題について討議を行い、継続的なグループの品質保証活動を推進 ・製品の品質・安全の信頼性向上をめざし、各事業会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの認証取得および運用 ・品質情報リスクマネジメント活動を通じて法規制順守やお客様の安全への関心事をグループ全体で検討・対応することで食品安全の活動を推進 ・食の安全、安心をテーマとして、HACCP学習会や製品の表示学習会、または品質の基本などの様々な社内外の活動を通して人材育成を推進 ・生産現場の「安全・安心」のための創意・工夫を称賛するプロフェッショナル表彰制度等を通じて品質を重視する組織風土の醸成 ・製品設計から販売に至る各工程では、お客様の声を反映した活動を通じて製品の品質向上を図るとともに、製品パッケージやWEB等では、お客様に分かりやすい情報発信を徹底

(2) 社員とその家族に対する責任に関するリスク

当社グループの中長期的な成長には、性別や国籍などの属性の多様性ととも、一人ひとりが持つ多様な経験や適性をいかしていくことが欠かせません。社員一人ひとりが尊重され、仕事を通じて豊かな人生を過ごしていけるよう、成長や活躍を支援する活動における主要なリスクは、以下のとおりです。

① 多様性のある人材の確保、育成、活躍に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>グループ各社の特性や成長ステージ、また、GOTの具現化やグローバルな事業領域拡大に応じて人材を適切に確保・育成し供給できないこと、多様性やチャレンジを尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失や優秀人材の流出を起こすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成長領域に対する人材投下と育成 ・高度な専門性や新たな知見を有する社外人材の獲得 ・社内公募制や副業制度、およびグループ内外での人材交流により、社員が多様な成長経験を積むことの支援 ・アセスメントを通じた適性の把握と、適性の強化・拡大に向けた社内外での学習機会の更なる提供 ・定期的実施する組織風土診断の実施と、その結果を受けてのディスカッション等を通じた、性別、国籍、キャリア、障がいの有無等を問わず、多様な人材が成長に向けてチャレンジをできる組織風土づくり ・グループ理念やハウスの意、およびハウス食品グループ行動指針等の規範を理解・共有することでの差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する安全・安心な職場環境づくり

(3) 社会に対する責任に関連するリスク

社会に存在する企業市民として、本業を通じて社会の様々な課題解決に貢献するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 持続可能な原材料調達に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しており、持続可能な原材料調達の推進は事業活動を継続する上で必要不可欠です。</p> <p>原材料の調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動・生物多様性や地政学的リスク、資材お取引先での感染症集団発生による原材料の供給停止・遅れ、VCの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発・品質向上等における調達地との協働取組、サプライヤー監査の実施等） ・持続可能な調達の実現に向けた仕組みの構築（生産地の社会課題や環境等に配慮した原材料調達の推進（RSPO認証パーム油、FSC認証紙）、第三者機関（Sedex）等を活用した人権デューデリジェンスの強化、環境負荷の低い調達方法への見直し） ・重要原材料の安全在庫基準の見直し、その他原材料の安全在庫基準内での運用 ・製品・サービスの適切な価格改定によるコスト増加影響の低減

② 気候変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でVCを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しております。気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断、消費動向の変化等が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足および遅延することで、排出量などによるコストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルかつバリューチェーン全体での気候変動取組の促進 ・環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進 ・Scope 1・2の排出削減取組の加速（再生可能エネルギーへのシフト）、Scope 3への対応 ・食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制、環境に配慮した容器包装の開発等による資源循環、再資源化の促進 ・TCFDに即した情報開示など、積極的な情報開示によるパートナーシップの強化

③ 大規模自然災害、重篤な疾病の流行に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループの事業は、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすための生産・供給体制の整備等の危機管理体制を構築 ・国内外グループ会社の事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた事業継続マネジメント（BCM）の運用

(4) その他共通のリスク

① 法的規制とソフトローに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法等の各種規制や、海外進出先における現地法令等の適用を受けております。</p> <p>各国の法令等を順守して、国内・海外の事業活動を行っておりますが、社会環境の変化、価値観の多様化のなかで、新たな法令等が制定されております。</p> <p>既存の法令等はもちろん、新しい法令等の制定や改正の情報を適時入手し、その内容にそった実務対応が適切にできていない場合には、また、多様化した価値観を尊重した道徳観、倫理観をもった事業活動ができていない場合には、事業活動が制限される可能性があるほか、お客様利益の損失、法令違反や社会的要請に反する行動等による処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、信用失墜による企業価値の低下等につながるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持・促進 ・ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューの実施 ・CSR重要テーマであるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進 ・コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底 ・各種法令に係る主管部門や法務部門による新規法律情報、法改正情報の収集とその実務対応

② 為替変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが海外から調達する原材料において、為替変動の影響により調達コストが増加する可能性があります。</p> <p>当社グループの外貨建て債権債務については、為替変動の影響により為替差損益が発生する可能性があります。</p> <p>当社グループの海外売上高比率は約2割の水準であります。海外事業展開の加速に取り組んでおり、今後重要性が高まることを見込んでおります。連結財務諸表作成のため、展開各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、為替変動の影響があります。</p>	<p>(海外から調達する原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理的な範囲で輸入原料の国内在庫を積み増すことで将来的な為替変動によるリスクを低減 <p>(外貨建て債権債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約や通貨スワップ等により将来的な為替変動によるリスクのヘッジ

③ 情報セキュリティに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループ（海外拠点含む）は、開発・生産・物流・販売・労務等の情報や通信販売等によるお客様の個人情報について、多くをITシステムにより管理しております。災害によりソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えたサイバー攻撃等によるシステム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合、また働き方の多様化に伴う情報の持ち出しや不適切な取扱いにより社有情報の外部漏洩が発生した場合、財政状態等や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点含む情報セキュリティを包括的に管理するための組織体制強化と、各国独自法令含むルールの徹底 ・ソフトウェアや機器によるシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施 ・在宅勤務やWEB会議等の働き方の多様化に対する定期的な社内調査による現状確認の実施 ・守るべき社有情報の特定と影響評価の実施、適切な情報漏洩防止策の設定と実施の徹底

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意（こころ）』

社是（「誠意・創意・熱意を持つ。」）・ハウス十論で構成

(2) 経営環境

当社の経営環境は、コロナ出口における経済活動再開に伴う需給バランスの乱れやロシアによるウクライナ侵攻を背景にした原材料・エネルギーコストの高騰や世界的なインフレの進行および各国通貨の金利上昇など先行き不透明な状況が続いているなか、国内における人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足、海外における人口の増加、異常気象による天然資源・食糧・水の不足など社会問題はますます深刻化しております。

このような状況下で、当社グループにおいては、一部製品・サービスで価格改定を実施し、足元の急激な環境変化に対応するとともに、将来のあるべき姿を見据え、バックキャスト視点でクオリティ企業への変革を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」というグループ理念の考え方のベースとなる、一企業市民として果たすべき「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」を企業活動の柱としております。2021年4月よりスタートした第七次中期計画では、「3つの責任」全てにおいて明確な行動計画を設定して、クオリティ企業への変革に向けた取組を加速しております。

「お客様に対して」では、グローバルにプレゼンスのあるクオリティ企業に向けて、バリューチェーン経営による事業規模倍増というあるべき姿を描いたうえで、バックキャスト視点で立案した戦略を推し進めております。「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーンをグループの強みを最大限発揮する領域と定め、各々のバリューチェーンの強化に取り組んでおります。既存領域では、収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、経営資源を重点的に配分してお客様への提供価値の拡大に取り組んでおります。

「社員とその家族に対して」では、一人ひとりの個性をいかすことを基本に、「働きがい変革の実行」や「個性の発揮と融合の支援」を重要テーマとしてダイバーシティの実現に取り組んでおります。

「社会に対して」では、「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」を重要テーマとして「人と地球の健康」の実現に向け、バリューチェーン全体で社会課題の解決に向けた取組を進めております。

①お客様に対する責任

スパイス系バリューチェーンにおいては、川上ではグループ一次加工機能の集約を進めるとともに、川下ではお客様の多様化に対応した顧客接点の拡大を推進しております。ギャバンスパイスマニュファクチャリング社の一次加工拠点としての機能をグループで活用し、スパイス系バリューチェーンのグローバル展開を支える拠点に進化させるため、新たに工場建設用地の取得契約を締結いたしました。カレー事業が伸長する中国においては、第三生産拠点となる浙江ハウス食品社のライン増設を実施いたしました。また、日本・中国に次ぐ新たなカレー事業の柱をアセアンに構築するために、インドネシアに現地企業ロダマスグループとの合弁会社ササハウスフーズインドネシア社を設立いたしました。

機能性素材系バリューチェーンにおいては、国内での基盤強化と機能性素材のグローバル展開を並行して進めております。当期は、国内では固定費削減に努めるとともにゼリー製品の事業拡大に取り組む一方で、アセアンでの事業推進・拡大・経営統括を担うべく、ハウス食品グループアジアパシフィック社をタイに設立いたしました。また、乳酸菌L-137の強みが発揮できる欧米を中心とした海外ソリューション型B to B（飼料、素材）を優先し、営業人員・体制のグローバルシフトを加速しております。

大豆系バリューチェーンにおいては、世界的に健康志向や環境意識の高まりを背景にプラントベースドフード市場が拡大しておりますが、当社グループが米国で展開するTOFUは、「食肉に代わる良質な植物性タンパク食品」として注目を集め販売が拡大しております。ハウスフーズアメリカ社では、旺盛な需要に対応するべく、2023年6月にロサンゼルス工場の新ラインを稼働させるほか、2025年にはケンタッキー州に大量・省人化生産を可能にした第3工場の稼働を予定しております。また、2022年9月にはメインストリーム市場への展開加速に向けて、米国・カナダにおける豆腐を含むプラントベースドフードを製造販売するキーストーンナチュラルホールディングス社をグループに迎え入れました。同社は、クリーンな原材料やおいしさに拘り、多くのお客様に健康的な食生活を提供するというビジョンを掲げ、近年着実な成長を遂げております。今後同社が保有する製品開発力やハウスフーズアメリカ社および当社グループが保有する技術との連携により、プラントベースドフード市場へのグローバルな展開に取り組んでまいります。

これらのように、第七次中期計画の2年目である2023年3月期は、グローバルにプレゼンスのあるクオリティ企業への変革に向けた経営資源の投下や組織体制の構築などを着実に推進しております。

4系列バリューチェーン	取組領域とテーマ	2023年3月期の主要な取組	
		トピックス	ねらい
スパイス系バリューチェーン	スパイス・カレーを取扱うグループ各社が共創、シナジー創出をめざす	ギャバンスパイスマニュファクチャリング社工場建設用地の取得契約を締結	ギャバンスパイスマニュファクチャリング社を、グループのグローバル展開を支える一次加工機能を担う拠点へ
		国内グループ生産拠点の再編(2023年3月期~2027年3月期)	成熟する国内市場にて伸長が続くスパイス事業の成長と収益力改善の両立のため、国内スパイス生産拠点における課題である役割や機能の重複を改善
		浙江ハウス食品社生産ライン増強	伸長する中国カレー市場の需要に対応
		ササハウスフーズインドネシア社設立	カレー事業で日本・中国に次ぐ柱をアセアンに構築
機能性素材系バリューチェーン	機能性素材の国内外での展開	ハウス食品グループアジアパシフィック社設立	アセアンでの事業推進・拡大・経営統括
		乳酸菌事業の米国での販売機能強化	エビデンスの支持が高い海外を重点化する体制へ
大豆系バリューチェーン	拡大するTOFU需要への対応と、プラントベースドフード市場への挑戦、米国外での大豆活用	ロサンゼルス工場B棟稼働(2023年6月)	TOFUの需要拡大に対する生産能力増強
		キーストーンナチュラルホールディングス社グループ化	メインストリーム市場への展開加速
		ドイツ事務所開設	欧州への大豆事業拡大
付加価値野菜系バリューチェーン	アグリ領域での新たなバリューチェーン構築にチャレンジ	(株)農業総合研究所との資本業務提携(2023年4月契約締結)	両社のリソースを活用し、スマイルボールを含む付加価値の高い農産物および新規事業の共創を検討

②社員とその家族に対する責任

クオリティ企業への変革に向けて、第七次中期計画では「ダイバーシティの実現」を掲げ、「属性の多様性・経験の多様性・適性の多様性」の切り口で取組を推進しております。「属性」の面では、女性の活躍支援を進めて女性管理職比率を高めており、また障がい者雇用も法定雇用率を上回る水準としております。「経験」の面では、グローバル人材の育成、キャリア採用の強化、更に社外での経験も成長機会と捉え副業制度の導入など、多くの施策を進めております。また「適性」については、一人ひとりの適性を可視化し、多様な経験と組み合わせた新たな人材育成体系の構築を進めております。こういった取組に加え、介護や育児といった生活上の変化に対し、介護に対するサポートや男性社員の育児休業の取得促進を行い、ライフイベントも含め多様な社員の支援を行っております。

また、これらの多様性をいかすための組織風土づくりの一環として、2023年4月からハウス食品(株)において、人事制度を改定しております。これまでの「資格等級・能力給」を軸とした体系から「役割等級・役割給」を軸とした体系に移行することで、年齢や社歴に関係なく一人ひとりが担う役割と成果にしっかりと報いていくことでグループの多様な人材が集い活躍する、より働きがいのある企業グループをめざしてまいります。

③社会に対する責任

「循環型モデルの構築」に向けては、2022年5月にScope 1, 2領域で2050年カーボンニュートラル宣言を行い、サプライチェーンを含めたCO₂削減を進めております。2022年9月にはJFEエンジニアリング(株)と「多拠点一括エネルギーネットワークサービス」の基本合意を締結いたしました。本サービスは2024年4月開始を予定しており、ハウス食品(株)の静岡工場敷地内にJFEエンジニアリング(株)が導入した設備から発電された電力を国内の関係会社・事務所に融通するもので、同一企業グループ8社17拠点への電力融通は、拠点数として国内最多レベルとなります。また、食品メーカーとして食品残渣の発生抑制を中心に廃棄物削減の取組も進めております。インドネシアのジャワアグリテック社では、食品残渣から作った堆肥を自社農園で使用する取組を進めております。

●財務戦略

第七次中期計画の期間中に、4系列バリューチェーンの成長領域へ400億円、既存領域へ200億円、デジタル変革・環境領域へ100億円の、計700億円の事業投資を計画しております。また、当社グループが保有するいわゆる政策保有株式の一部売却を原資とした、120億円の自己株式取得を計画しております。

投資領域	第七次中期計画目標	2022年3月期実績	2023年3月期実績
成長領域	400億円	35億円	240億円
既存領域	200億円	56億円	52億円
DX・環境領域	100億円	23億円	14億円
自己株式取得	120億円	40億円	60億円

●コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的としております。監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成され、取締役の職務の執行および取締役会の決議の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は取締役12名（うち、社外取締役4名）で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。なお当期から、取締役会の運営強化と実効性向上を目的として、全取締役へのアンケート形式による取締役会実効性評価を開始しております。

取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立した社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続きにおいて、客観性と透明性を確保しております。また、ガバナンス強化の一環として2022年1月に経営会議の諮問機関である投資委員会を新設いたしました。4系列バリューチェーンの構築に欠かせない資本提携を目的とした合併や買収等において、成長投資資源をより有効に活用するために、案件起案時の審議フェーズと、投資実行後のモニタリングフェーズの両面でチェック機能を強化することで企業価値向上につなげてまいります。

●次期の主な取組

第七次中期計画に基づき、既存領域では収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、グループ最適の観点から経営資源を重点的に配分することで、バリューチェーンの幹を太くし、持続的な成長を実現してまいります。

スパイス系バリューチェーンにおいては、業務用市場におけるプレゼンス向上をめざし、ハウス食品(株)の業務用事業を同社から切り離し、(株)ギャバンと統合させることで、2023年4月よりハウスギャバン(株)が始動いたします。素材からメニュー提案までの幅広い品揃えと提案力をもったソリューション・カンパニーとして、売上高500億円、ROS10%をめざしてまいります。また、日本・中国に次ぐ第3の日本式カレー市場の創出に向けて、インドネシアの家庭用市場開拓のチャレンジを開始いたします。

機能性素材系バリューチェーンにおいては、国内事業の基盤強化を継続するとともに、海外ではアセアンにおけるビタミン飲料市場の深耕とエリア拡大を図るとともに、確かなエビデンスや高い加工特性を評価いただいている乳酸菌事業の事業立上げに取り組んでまいります。

大豆系バリューチェーンにおいては、ハウスフーズアメリカ社においては旺盛な需要に対応するべく生産体制強化を図るとともに、プラントベースドフード領域内において独自ポジションを確立すべく、キーストーンナチュラルホールディングス社とのシナジー創出に向けた取組を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,004	64,752
受取手形及び売掛金	46,446	50,364
有価証券	6,008	6,000
商品及び製品	14,292	17,006
仕掛品	2,520	3,320
原材料及び貯蔵品	6,080	7,658
その他	6,866	5,924
貸倒引当金	△92	△83
流動資産合計	157,123	154,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,717	34,336
機械装置及び運搬具(純額)	19,740	20,032
土地	31,314	30,334
リース資産(純額)	1,479	1,187
建設仮勘定	3,538	10,210
その他(純額)	2,235	5,942
有形固定資産合計	92,024	102,040
無形固定資産		
のれん	268	12,487
商標権	18,850	18,410
ソフトウェア	4,354	3,935
契約関連無形資産	19,002	18,202
ソフトウェア仮勘定	124	502
その他	770	785
無形固定資産合計	43,368	54,321
投資その他の資産		
投資有価証券	66,729	59,108
長期貸付金	2	8
繰延税金資産	753	799
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	14,325	18,200
破産更生債権等	622	214
長期預け金	1,073	1,065
その他	6,867	6,422
貸倒引当金	△1,865	△1,385
投資その他の資産合計	89,506	85,431
固定資産合計	224,898	241,791
資産合計	382,021	396,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,264	20,506
電子記録債務	1,269	1,563
短期借入金	4,149	5,452
リース債務	575	959
未払金	9,986	10,327
未払法人税等	3,452	2,320
賞与引当金	472	490
役員賞与引当金	58	61
株主優待引当金	96	99
資産除去債務	4	10
その他	13,284	14,867
流動負債合計	51,609	56,654
固定負債		
長期借入金	177	161
リース債務	963	4,080
長期未払金	181	181
繰延税金負債	23,220	21,852
退職給付に係る負債	1,999	6,074
資産除去債務	815	1,128
長期預り保証金	3,877	3,771
その他	613	1,488
固定負債合計	31,845	38,735
負債合計	83,454	95,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	208,969	218,137
自己株式	△3,984	△9,957
株主資本合計	237,762	240,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,257	20,907
繰延ヘッジ損益	40	△184
為替換算調整勘定	2,925	5,592
退職給付に係る調整累計額	6,982	5,021
その他の包括利益累計額合計	31,204	31,336
非支配株主持分	29,601	29,050
純資産合計	298,567	301,343
負債純資産合計	382,021	396,732

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	253,386	275,060
売上原価	158,383	177,130
売上総利益	95,003	97,931
販売費及び一般管理費	75,776	81,300
営業利益	19,227	16,631
営業外収益		
受取利息	240	315
受取配当金	693	759
持分法による投資利益	—	139
受取家賃	854	878
為替差益	353	110
補助金収入	1,026	247
その他	553	399
営業外収益合計	3,719	2,848
営業外費用		
支払利息	61	297
賃貸費用	691	690
持分法による投資損失	322	—
訴訟関連費用	281	49
その他	465	191
営業外費用合計	1,821	1,226
経常利益	21,125	18,253
特別利益		
固定資産売却益	194	976
投資有価証券売却益	3,099	3,345
店舗売却益	74	143
その他	7	8
特別利益合計	3,375	4,472
特別損失		
固定資産売却損	6	57
固定資産除却損	385	248
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	99	321
会員権評価損	—	1
減損損失	636	785
その他	5	39
特別損失合計	1,130	1,451
税金等調整前当期純利益	23,369	21,273
法人税、住民税及び事業税	7,308	6,138
法人税等調整額	219	△342
法人税等合計	7,528	5,796
当期純利益	15,842	15,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,956	13,703
非支配株主に帰属する当期純利益	1,886	1,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	△370
繰延ヘッジ損益	85	△264
為替換算調整勘定	3,431	2,975
退職給付に係る調整額	1,582	△1,997
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	151
その他の包括利益合計	5,740	496
包括利益	21,581	15,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,724	13,835
非支配株主に係る包括利益	1,858	2,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	199,623	△11	232,389
当期変動額					
剰余金の配当			△4,610		△4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,956		13,956
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		1		27	28
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	9,346	△3,973	5,373
当期末残高	9,948	22,829	208,969	△3,984	237,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,364	△34	△356	5,462	25,437	29,058	286,883
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		13,956
自己株式の取得					—		△4,001
自己株式の処分					—		28
自己株式処分差損の振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	893	74	3,281	1,520	5,767	543	6,311
当期変動額合計	893	74	3,281	1,520	5,767	543	11,684
当期末残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	208,969	△3,984	237,762
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,703		13,703
自己株式の取得				△6,003	△6,003
自己株式の処分		△2		30	28
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	9,169	△5,973	3,195
当期末残高	9,948	22,829	218,137	△9,957	240,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		13,703
自己株式の取得					—		△6,003
自己株式の処分					—		28
自己株式処分差損の振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△350	△224	2,667	△1,961	132	△550	△418
当期変動額合計	△350	△224	2,667	△1,961	132	△550	2,776
当期末残高	20,907	△184	5,592	5,021	31,336	29,050	301,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,369	21,273
減価償却費	10,941	11,534
のれん償却額	45	398
減損損失	636	785
持分法による投資損益 (△は益)	322	△139
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	321
会員権評価損	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	2,553
受取利息及び受取配当金	△934	△1,074
支払利息	61	297
為替差損益 (△は益)	△553	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,099	△3,344
固定資産売却損益 (△は益)	△188	△919
固定資産除却損	385	248
店舗売却損益 (△は益)	△71	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,957	△2,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,512	△4,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,357	1,885
未払賞与の増減額 (△は減少)	△4	19
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△107	△107
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,522	△4,356
その他の負債の増減額 (△は減少)	△306	2,300
小計	22,896	24,685
利息及び配当金の受取額	949	1,050
利息の支払額	△30	△113
法人税等の支払額	△7,676	△6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,140	19,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,730	△2,065
定期預金の払戻による収入	2,026	327
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,880
有価証券の売却による収入	9,500	7,880
有形固定資産の取得による支出	△11,863	△14,084
有形固定資産の売却による収入	1,408	2,825
店舗売却による収入	116	231
無形固定資産の取得による支出	△1,912	△1,079
投資有価証券の取得による支出	△10,637	△2,282
投資有価証券の売却による収入	4,689	5,730
子会社の清算による支出	—	△18
出資金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△16,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,398	△21,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△42,524	△72,178
短期借入れによる収入	42,965	73,381
非支配株主からの払込みによる収入	—	47
リース債務の返済による支出	△662	△707
長期借入金の返済による支出	△42	—
長期借入れによる収入	169	—
自己株式の取得による支出	△4,001	△6,003
子会社の自己株式の取得による支出	△97	△0
配当金の支払額	△4,611	△4,533
非支配株主への配当金の支払額	△1,266	△2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,068	△12,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,688	1,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,638	△13,023
現金及び現金同等物の期首残高	78,343	75,705
現金及び現金同等物の期末残高	75,705	62,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「その他」が3,628百万円、「流動負債」の「リース債務」が271百万円、「固定負債」の「リース債務」が3,406百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA社を通じて、キーストーンナチュラルホールディングス社の持分の100%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：キーストーンナチュラルホールディングス社

事業の内容：豆腐含むPlant Based food（以下、「PBF」）の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年4月からスタートした第七次中期計画において、「4系列バリューチェーンへのチャレンジ」を掲げ、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーンを私ども提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

大豆系バリューチェーンにおいては、1983年より米国にて豆腐事業を展開しておりますが、アジア系市場を中心に堅調に成長を続け、近年では健康意識の高まりに加え、地球環境保護などの観点からPBFの潮流にも支えられ、米系市場への販売が拡大しております。

米国は人口3.3億人という非常に大きな市場であり、今後も人口増加が続く有望な市場と捉えております。今後の消費を牽引していくミレニアル世代及びZ世代と呼ばれる世代は、気候変動に対する関心が強く、環境負荷の低い食品を選ぶ傾向にあることから、豆腐を含むPBF市場は今後も持続的な成長が見込まれます。

事業会社として豆腐事業を手掛けるハウスフーズアメリカ社は、豆腐事業の成長拡大へ設備投資を行う一方、米系市場への更なる展開を目的とし、事業領域拡大へ向けた検討を行ってまいりました。

キーストーンナチュラルホールディングス社は、米国、カナダにおける豆腐含むPBF製品の製造販売企業であり、クリーンな原材料やおいしさに拘り、多くのお客さまに健康的な食生活を提供するというビジョンを掲げ、近年着実な成長を遂げております。このビジョンは、ハウスフーズアメリカ社がめざす方向性と合致しており、双方、豆腐を軸とし、製品の展開領域、米国内の販売エリア・顧客基盤など相互補完性が強く、将来の成長へ向けた戦略的パートナーとしての適合性は高いと考えております。

今後、キーストーンナチュラルホールディングス社が保有する製品開発力やハウスフーズアメリカ社及び当社グループが保有する技術との連携により、付加価値型の豆腐、PBF等のポートフォリオ拡充を実現し、米系市場への展開を加速いたします。本買収により、ケンタッキー州に建設予定の生産拠点を含め、大豆系バリューチェーンとして計8か所の生産拠点を有することになりますが、最適な生産供給、販売体制を構築し、より多くのお客さまへのサービス提供をめざします。また、キーストーンナチュラルホールディングス社のリソースも含めて、欧州など米国以外のエリアへの事業展開の検討を進めてまいります。キーストーンナチュラルホールディングス社のグループ化により、米国豆腐事業の中長期的な成長を企図するとともに、グローバル化をより一層進め、人と地球の健康に貢献できるグッドパートナー、サステナブルな社会構築をめざしてまいります。

③ 企業結合日

2022年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の連結財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業の企業結合日を2022年9月30日としており、当連結会計年度において2022年10月1日から2022年12月31日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,437百万円
取得原価		13,437百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 324百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

13,766百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

キーストーンナチュラルホールディングス社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,373百万円
固定資産	1,596百万円
資産合計	3,969百万円

流動負債	812百万円
固定負債	3,486百万円
負債合計	4,298百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	112,714	14,131	38,976	45,310	42,156	253,287	—	253,287	99	253,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,708	302	134	112	3,415	8,671	—	8,671	△8,671	—
計	117,422	14,432	39,110	45,422	45,571	261,957	—	261,957	△8,571	253,386
セグメント利益 又は損失(△)	12,628	△138	5,250	1,502	1,480	20,721	—	20,721	△1,494	19,227
セグメント資産	83,358	17,696	46,727	76,930	21,580	246,290	—	246,290	135,731	382,021
その他の項目										
減価償却費	4,756	668	1,552	2,844	616	10,436	—	10,436	505	10,941
のれんの 償却額	—	—	—	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	5,727	245	4,016	1,550	698	12,236	—	12,236	653	12,888

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,494百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産137,213百万円、セグメント間取引消去△1,482百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費505百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額653百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	114,978	16,072	48,678	48,265	46,965	274,957	—	274,957	104	275,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,824	448	197	106	3,734	9,310	—	9,310	△9,310	—
計	119,802	16,520	48,875	48,371	50,699	284,266	—	284,266	△9,206	275,060
セグメント利益 又は損失(△)	7,915	1,908	5,368	2,268	1,234	18,693	—	18,693	△2,062	16,631
セグメント資産	89,050	16,371	79,397	75,484	23,493	283,795	—	283,795	112,937	396,732
その他の項目										
減価償却費	5,069	521	1,945	2,916	615	11,065	—	11,065	469	11,534
のれんの 償却額	—	—	353	45	—	398	—	398	—	398
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	6,131	139	6,400	1,541	541	14,753	—	14,753	833	15,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△2,062百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産114,383百万円、セグメント間取引消去△1,446百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費469百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額833百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
202,982	17,802	14,119	16,911	1,572	253,386

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
72,374	5,869	1,622	11,972	187	92,024

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,467	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,192	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
213,373	20,380	15,776	23,806	1,725	275,060

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
70,132	6,510	1,873	23,346	179	102,040

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,639	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,345	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	349	—	287	—	636	—	—	636

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	6	573	8	198	—	785	—	—	785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	45	—	45	—	—	45
当期末残高	—	—	—	268	—	268	—	—	268

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	353	45	—	398	—	—	398
当期末残高	—	—	12,264	223	—	12,487	—	—	12,487

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700円99銭	2,791円64銭
1株当たり当期純利益金額	139円75銭	139円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,956	13,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,956	13,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,868	97,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	298,567	301,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,601	29,050
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,601)	(29,050)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,966	272,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	99,581	97,539

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるハウス食品㈱において、2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、翌連結会計年度において、移行に伴い発生する退職給付制度改定益約70億円を特別利益に計上する予定です。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2023年6月27日付）

佐久間 淳 （現 経営役 コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部・アグリビジネス推進部担当）

2. 新任の監査等委員である取締役候補者（2023年6月27日付）

久保田 恒 夫 （現 経営役）

関 根 福 一 （現 住友大阪セメント株式会社 取締役会長）

※関根福一氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2023年6月27日付）

工 東 正 彦 （現 専務取締役）

4. 退任予定の監査等委員である取締役（2023年6月27日付）

田 口 昌 男 （現 監査等委員である取締役）

西 藤 久 三 （現 監査等委員である取締役）

※西藤久三氏は、社外取締役であります。

6. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期		23.3期		24.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	253,386	101.3%	275,060	108.6%	304,800	110.8%
営業利益	19,227	99.0%	16,631	86.5%	20,000	120.3%
経常利益	21,125	106.5%	18,253	86.4%	20,900	114.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,956	159.5%	13,703	98.2%	17,500	127.7%
包括利益	21,581	175.7%	15,973	74.0%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高						
香辛・調味加工食品事業	117,422	97.5%	119,802	102.0%	130,700	109.1%
健康食品事業	14,432	94.4%	16,520	114.5%	17,700	107.1%
海外食品事業	39,110	114.8%	48,875	125.0%	61,400	125.6%
外食事業	45,422	101.6%	48,371	106.5%	53,000	109.6%
その他食品関連事業	45,571	103.8%	50,699	111.3%	52,200	103.0%
調整額	△8,571	—	△9,206	—	△10,200	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益						
香辛・調味加工食品事業	12,628	80.9%	7,915	62.7%	10,700	135.2%
健康食品事業	△138	—	1,908	—	2,000	104.8%
海外食品事業	5,250	114.5%	5,368	102.3%	5,400	100.6%
外食事業	1,502	—	2,268	151.0%	3,000	132.3%
その他食品関連事業	1,480	83.6%	1,234	83.4%	1,500	121.5%
調整額	△1,494	—	△2,062	—	△2,600	—

(2) グループ会社数

	22.3期	23.3期
連結子会社数	37社	42社
国内	15社	16社
海外	22社	26社
持分法適用関連会社	5社	5社
国内	2社	2社
海外	3社	3社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	22.3期		23.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	253,386	100.0%	275,060	100.0%	21,675	8.6%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	117,422	46.3%	119,802	43.6%	2,380	2.0%
健康食品事業	14,432	5.7%	16,520	6.0%	2,087	14.5%
海外食品事業	39,110	15.4%	48,875	17.8%	9,764	25.0%
外食事業	45,422	17.9%	48,371	17.6%	2,950	6.5%
その他食品関連事業	45,571	18.0%	50,699	18.4%	5,128	11.3%
調整額	△8,571	△3.4%	△9,206	△3.3%	△635	—
売上原価	158,383	62.5%	177,130	64.4%	18,747	11.8%
販売費・一般管理費	75,776	29.9%	81,300	29.6%	5,523	7.3%
営業利益	19,227	7.6%	16,631	6.0%	△2,596	△13.5%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	12,628	5.0%	7,915	2.9%	△4,713	△37.3%
健康食品事業	△138	△0.1%	1,908	0.7%	2,046	—
海外食品事業	5,250	2.1%	5,368	2.0%	119	2.3%
外食事業	1,502	0.6%	2,268	0.8%	766	51.0%
その他食品関連事業	1,480	0.6%	1,234	0.4%	△245	△16.6%
調整額	△1,494	△0.6%	△2,062	△0.7%	△568	—
営業外収益	3,719	1.5%	2,848	1.0%	△871	△23.4%
営業外費用	1,821	0.7%	1,226	0.4%	△595	△32.7%
経常利益	21,125	8.3%	18,253	6.6%	△2,872	△13.6%
特別利益	3,375	1.3%	4,472	1.6%	1,097	32.5%
特別損失	1,130	0.4%	1,451	0.5%	321	28.4%
税金等調整前当期純利益	23,369	9.2%	21,273	7.7%	△2,096	△9.0%
法人税等	7,528	3.0%	5,796	2.1%	△1,732	△23.0%
当期純利益	15,842	6.3%	15,478	5.6%	△364	△2.3%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	13,956	5.5%	13,703	5.0%	△253	△1.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,886	0.7%	1,774	0.6%	△111	△5.9%
包括利益	21,581	8.5%	15,973	5.8%	△5,608	△26.0%

② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	対前期増減
広告宣伝費	8,122	8,042	△79
運送費及び保管費	10,992	12,093	1,102
販売手数料	122	115	△6
販売促進費	2,968	3,263	295
人件費	27,708	28,753	1,045
研究開発費	4,417	4,434	17
のれん償却額	45	398	353
その他	21,402	24,202	2,798
販売費・一般管理費計	75,776	81,300	5,523

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	対前期増減
受取利息	240	315	75
受取配当金	693	759	66
持分法による投資利益	—	139	139
受取家賃	854	878	25
為替差益	353	110	△243
補助金収入	1,026	247	△779
その他	553	399	△154
営業外収益計	3,719	2,848	△871
支払利息	61	297	236
貸貸費用	691	690	△1
持分法による投資損失	322	—	△322
訴訟関連費用	281	49	△233
その他	465	191	△274
営業外費用計	1,821	1,226	△595

④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	対前期増減
固定資産売却益	194	976	782
投資有価証券売却益	3,099	3,345	245
店舗売却益	74	143	69
その他	7	8	1
特別利益計	3,375	4,472	1,097
固定資産売却損	6	57	52
固定資産除却損	385	248	△136
投資有価証券売却損	—	1	1
投資有価証券評価損	99	321	223
会員権評価損	—	1	1
減損損失	636	785	148
その他	5	39	34
特別損失計	1,130	1,451	321

⑤ 四半期の状況
《連結》

(単位：百万円)

	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	61,636	62,491	67,794	61,464	253,386	66,324	67,507	71,988	69,242	275,060
前期増減	1,886	△1,444	△150	3,028	3,320	4,688	5,016	4,194	7,777	21,675
営業利益	5,690	3,341	7,855	2,341	19,227	4,970	2,662	6,692	2,308	16,631
前期増減	1,259	△2,134	△820	1,508	△186	△720	△680	△1,163	△33	△2,596
経常利益	6,345	3,991	8,182	2,607	21,125	5,591	3,373	6,578	2,711	18,253
前期増減	1,830	△333	△780	570	1,288	△754	△618	△1,604	104	△2,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,073	3,138	6,149	596	13,956	3,597	1,896	6,114	2,097	13,703
前期増減	1,261	4,956	383	△1,395	5,204	△476	△1,241	△36	1,501	△253
包括利益	5,032	4,734	5,288	6,528	21,581	3,999	6,218	7,149	△1,393	15,973
前期増減	2,055	7,636	△2,087	1,693	9,298	△1,032	1,484	1,861	△7,921	△5,608

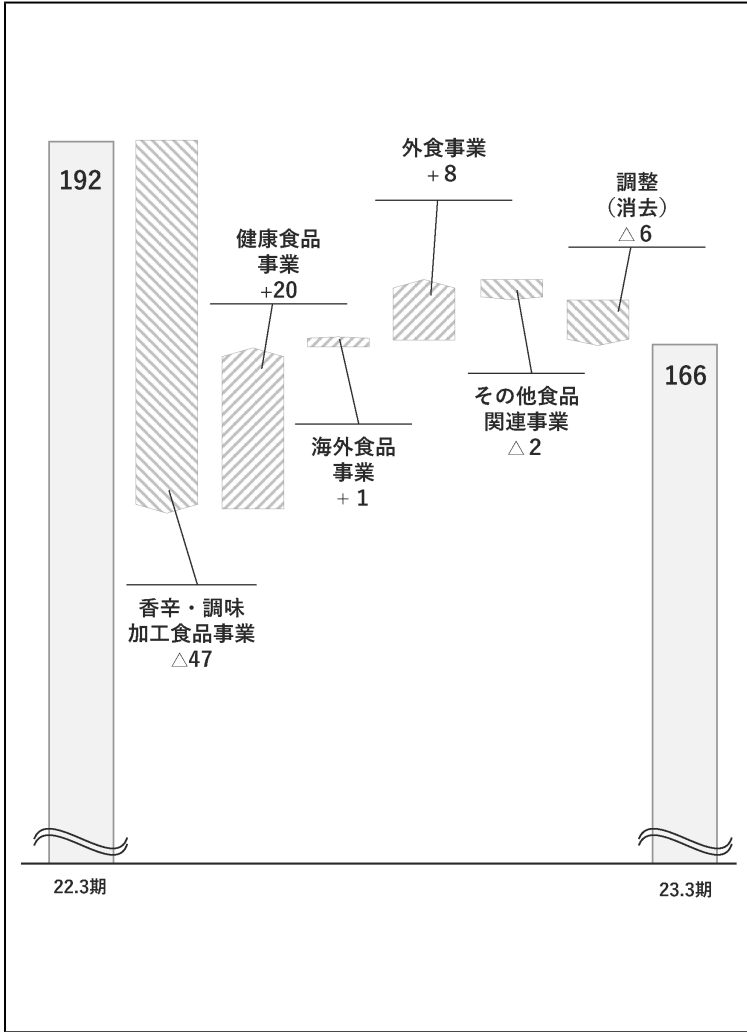
《事業セグメント別売上高》

	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高										
香辛・調味加工食品事業	27,631	29,334	32,640	27,817	117,422	28,326	29,688	33,027	28,762	119,802
前期増減	△1,696	△538	△1,231	508	△2,958	694	354	387	945	2,380
健康食品事業	3,351	3,689	4,305	3,088	14,432	4,110	4,412	4,575	3,423	16,520
前期増減	△389	△666	153	54	△848	759	723	270	335	2,087
海外食品事業	9,813	9,627	10,241	9,429	39,110	10,796	11,824	12,346	13,908	48,875
前期増減	1,718	△543	628	3,251	5,054	984	2,197	2,105	4,479	9,764
外食事業	11,126	10,979	11,242	12,074	45,422	11,334	11,612	12,436	12,989	48,371
前期増減	700	△262	△359	645	724	208	633	1,194	915	2,950
その他食品関連事業	11,675	11,192	11,477	11,227	45,571	13,921	12,466	11,983	12,329	50,699
前期増減	999	1,106	884	△1,341	1,648	2,246	1,274	506	1,102	5,128
調整額	△1,960	△2,330	△2,111	△2,171	△8,571	△2,163	△2,495	△2,379	△2,170	△9,206
前期増減	554	△540	△225	△88	△300	△204	△165	△268	1	△635

《事業セグメント別営業利益》

	22.3期					23.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
営業利益										
香辛・調味加工食品事業	3,075	2,326	4,816	2,410	12,628	2,251	955	3,564	1,145	7,915
前期増減	△1,199	△1,356	△902	471	△2,986	△824	△1,372	△1,253	△1,264	△4,713
ROS	11.1%	7.9%	14.8%	8.7%	10.8%	7.9%	3.2%	10.8%	4.0%	6.6%
健康食品事業	△163	△170	604	△410	△138	465	611	824	8	1,908
前期増減	60	△341	216	322	258	627	781	220	417	2,046
ROS	△4.9%	△4.6%	14.0%	△13.3%	△1.0%	11.3%	13.9%	18.0%	0.2%	11.5%
海外食品事業	1,983	1,244	1,507	516	5,250	1,747	1,359	1,361	902	5,368
前期増減	973	△718	△170	581	665	△236	115	△146	386	119
ROS	20.2%	12.9%	14.7%	5.5%	13.4%	16.2%	11.5%	11.0%	6.5%	11.0%
外食事業	350	176	420	556	1,502	193	454	673	948	2,268
前期増減	1,277	692	△133	327	2,162	△158	278	253	392	766
ROS	3.1%	1.6%	3.7%	4.6%	3.3%	1.7%	3.9%	5.4%	7.3%	4.7%
その他食品関連事業	471	328	479	201	1,480	362	158	297	416	1,234
前期増減	△37	△85	△47	△122	△290	△109	△170	△182	215	△245
ROS	4.0%	2.9%	4.2%	1.8%	3.2%	2.6%	1.3%	2.5%	3.4%	2.4%
調整額	△27	△563	28	△933	△1,494	△47	△876	△27	△1,112	△2,062
前期増減	185	△325	215	△71	4	△21	△313	△55	△179	△568

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	△47
売上高変動	+17
原価率変動	△40
マーケティングコスト	△10
その他経費	△8
ギャバン等関連会社、調整	△7
健康食品事業	+20
売上高変動	+12
原価率変動	+1
マーケティングコスト	+5
その他経費	+2
海外食品事業	+1
米国事業	△2
中国事業	+3
東南アジア事業	+3
貿易他	△3
外食事業	+8
売番屋(連結)	+8
その他食品関連事業	△2
デリカシェフ	△3
ヴォークス・トレーディング(連結)	+0
調整(消去)	△6
連結営業利益増減	△26

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	22.3期末		23.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	157,123	41.1%	154,940	39.1%	△2,183	現金及び預金の減少 △10,252 その他流動資産の減少 △942 棚卸資産の増加 5,091 受取手形及び売掛金の増加 3,918
固定資産	224,898	58.9%	241,791	60.9%	16,894	のれんの増加 12,219 建設仮勘定の増加 6,671 退職給付に係る資産の増加 3,876 投資有価証券の減少 △7,621 土地の減少 △980
資産合計	382,021	100.0%	396,732	100.0%	14,711	
流動負債	51,609	13.5%	56,654	14.3%	5,045	支払手形及び買掛金の増加 2,242 短期借入金の増加 1,303
固定負債	31,845	8.3%	38,735	9.8%	6,890	退職給付に係る負債の増加 4,076 リース債務の増加 3,117
負債合計	83,454	21.8%	95,389	24.0%	11,935	
株主資本合計	237,762	62.2%	240,957	60.7%	3,195	利益剰余金の増加 9,169 自己株式の増加 △5,973
その他の包括利益 累計額合計	31,204	8.2%	31,336	7.9%	132	為替換算調整勘定の増加 2,667 退職給付に係る調整累計額の減少 △1,961
非支配株主持分	29,601	7.7%	29,050	7.3%	△550	
純資産合計	298,567	78.2%	301,343	76.0%	2,776	
負債純資産合計	382,021	100.0%	396,732	100.0%	14,711	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	16,140	19,483	3,343	その他の負債の増減額 2,606 退職給付に係る負債の増減額 2,489 法人税等の支払額 1,537 税金等調整前当期純利益 △2,096 棚卸資産の増減額 △1,491
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,398	△21,467	△11,068	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △16,056 有形固定資産の取得による支出 △2,221 定期預金の払戻による収入 △1,699 投資有価証券の取得による支出 8,354
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,068	△12,739	△2,672	短期借入金の返済による支出 △29,655 自己株式の取得による支出 △2,002 短期借入れによる収入 30,416
現金及び現金同等物 期末残高	75,705	62,682	△13,023	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	24.3期見込
設備投資	12,425	15,239	29,400
リース	551	573	200
合計	12,976	15,813	29,600

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	22.3期	23.3期	24.3期見込
減価償却費	10,941	11,534	12,200
支払リース料	298	417	400
合計	11,239	11,950	12,600

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	22.3期	23.3期	24.3期予想
一株当たり当期純利益	139.75円	139.95円	180.07円
一株当たり純資産	2,700.99円	2,791.64円	2,896.40円
総資産回転率	0.67回	0.71回	0.76回
売上高営業利益率	7.6%	6.0%	6.6%
E B I T D A マージン	11.9%	10.4%	11.0%
売上高経常利益率	8.3%	6.6%	6.9%
総資産営業利益率	5.1%	4.3%	5.0%
自己資本当期純利益率	5.3%	5.1%	6.3%
自己資本比率	70.4%	68.6%	69.2%
一株当たり配当金	46.00円	46.00円	46.00円
配当性向	32.9%	32.9%	25.5%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	31.8%	31.9%	23.6%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	22.3期	23.3期	24.3期見込
従業員数	6,169人	6,806人	—

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ルウカレー	553	529	513	505	469	472
ルウシチュー	210	196	189	189	180	185
ルウハヤシ	71	71	71	73	66	64
レトルトカレー	671	707	753	789	787	819
スパイストータル	823	859	884	1,006	970	934

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2023.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	192円	196円	211円	211円	194円	211円	202円
	前年差	△1円	+2円	+19円	+18円	+1円	+19円	+9円
ハウス食品	平均売価	190円	196円	217円	216円	193円	216円	204円
	前年差	△2円	+4円	+26円	+25円	+1円	+25円	+12円
	金額シェア	62.1%	61.8%	60.8%	61.5%	62.0%	61.2%	61.6%

出典：(株)インテージS R I + 月次データ (2022.4 - 2023.3)

③ 事業別動向 (売上高前年比)

2023.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1		103.3%	96.5%	89.9%	102.9%	99.9%	96.4%	98.2%
レトルトカレー ※1		107.3%	110.7%	114.4%	100.1%	109.2%	106.9%	108.0%
ルウシチュー ※1		93.3%	98.6%	102.5%	99.0%	96.9%	101.5%	99.8%
スパイス ※1		94.6%	98.4%	103.4%	103.4%	96.5%	103.4%	99.8%
業務用 ※1		107.0%	112.3%	105.9%	108.3%	109.7%	107.0%	108.3%
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1		175.8%	149.8%	103.4%	165.5%	162.0%	119.7%	135.9%
C1000 ※1		102.3%	99.1%	100.1%	91.1%	100.7%	95.9%	98.5%
1日分のビタミン ※1		110.9%	121.9%	118.8%	89.5%	117.1%	104.2%	111.0%
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		104.5%	106.2%	108.3%	164.6%	105.3%	134.7%	119.7%
中国事業		82.6%	124.2%	115.5%	124.0%	100.3%	119.3%	109.5%
タイ機能性飲料事業		122.3%	103.1%	78.4%	100.0%	111.3%	89.0%	100.0%
外食事業 (荳番屋)								
国内全店売上高		99.6%	107.3%	106.8%	108.7%	103.4%	107.8%	105.6%
国内既存店売上高		100.8%	108.3%	107.7%	109.7%	104.5%	108.7%	106.6%
客数		101.6%	105.9%	105.1%	99.1%	103.7%	102.0%	102.8%
客単価		99.2%	102.2%	102.5%	110.6%	100.7%	106.6%	103.7%

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値